



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 木内 秀行

定時株主総会開催予定日 平成23年6月18日

配当支払開始予定日

TEL 03-5434-0300

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	190,661	65.3	21,844	—	21,631	—	13,959	—
22年3月期	115,330	△35.7	△9,508	—	△8,797	—	△14,300	—

(注) 包括利益 23年3月期 7,713百万円 (—%) 22年3月期 △13,456百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	108.55	—	8.5	8.4	11.5
22年3月期	△111.20	—	△8.5	△3.7	△8.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 438百万円 22年3月期 221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	279,768	167,937	59.6	1,296.52
22年3月期	236,374	162,258	68.2	1,252.71

(参考) 自己資本 23年3月期 166,731百万円 22年3月期 161,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	21,608	△6,299	17,913	100,104
22年3月期	4,401	△7,322	7,932	69,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,929	—	1.1
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,057	14.7	1.3
24年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		14.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	103,000	11.8	12,500	30.7	12,600	43.9	8,400	47.2	65.32
通期	215,000	12.8	29,000	32.8	29,400	35.9	19,500	39.7	151.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	133,856,903 株	22年3月期	133,856,903 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	133,856,903 株	22年3月期	133,856,903 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,257,342 株	22年3月期	5,255,442 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	128,600,650 株	22年3月期	128,602,891 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「(7)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	133,691	87.6	17,118	—	16,846	—	10,683	—
22年3月期	71,269	△36.7	△2,663	—	△2,387	—	△14,848	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	83.07	—
22年3月期	△115.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	264,134	168,945	64.0	1,313.70
22年3月期	220,646	160,211	72.6	1,245.77

(参考) 自己資本 23年3月期 168,945百万円 22年3月期 160,211百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	10.9	8,900	28.3	5,400	24.2	41.99
通期	144,000	7.7	18,800	11.6	11,400	6.7	88.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「(1) 経営成績に関する分析 (3) 次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
3. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、前半は昨年度より各国が実施してきた景気刺激策の効果による個人消費の持ち直しが企業収益の改善に寄与し、設備投資に波及するなど、世界経済は順調に回復しました。後半は、国内では円高の進行、景気刺激策の効果の剥落に加え、期の終わりに発生した東日本大震災の影響により経済に弱い動きが見られた一方、海外では新興国を中心として堅調に推移し世界経済全体としては緩やかな回復となりました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げております。そのため、リーマンショック以降大幅に需要が減少する中、ムダ、ムラを省く節減を徹底する一方で、成長力の源泉となる労働力、資本力、技術力といった経営基盤を削ぐことなく、市場の拡大が見込まれる中国を中心とした新興国において販売網を拡充させるなど、経営基盤の更なる強化に努めました。これらの施策の結果、新興国の成長が鮮明となる中で、全世界的な需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができました。なお、期の終わりに東日本大震災が発生し、当社及び当社グループの生産工場数社において機械移動等の軽微な影響が発生しましたが、速やかに業務の復旧に努め供給の安定化を図りました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,906億6千1百万円（前年同期は1,153億3千万円）となり、前期と比べて大幅に増加させることができました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めました。これらの結果、固定費を抑制しながらも売上高を着実に増加させることができたことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて8.5ポイント改善し71.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高が増加する中で各種費用の抑制に努めたことや、前期にのれんを一括償却したことなどにより、前年同期に比べ9千9百万円減少し、売上高に対する比率は11.3ポイント改善し17.1%となりました。

これらの結果、営業利益は218億4千4百万円（前年同期は95億8百万円の営業損失）となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が4億3千8百万円となった一方で、為替差損が8億7千7百万円発生したことなどにより、2億1千2百万円の損失となり、経常利益は216億3千1百万円（前年同期は87億9千7百万円の経常損失）となりました。

これらの結果、当期純利益は139億5千9百万円（前年同期は143億円の当期純損失）となりました。

② セグメントの状況

セグメントの状況は以下の通りです。

日本

日本では、前半は経済が輸出を中心に回復し、設備投資にも波及の動きが見られました。一方、後半は円高の進行、景気刺激策の効果の剥落に加え、期の終わりに発生した東日本大震災の影響により経済に弱い動きが見られました。当社では、顧客である産業機械メーカーが新興国の成長を背景に輸出を拡大させる中、当社製品の需要の増加を着実に売上高の増加に繋げるべく、積極的な営業活動を展開しました。その結果、主力である工作機械、一般機械、エレクトロニクス向けにおいて売上高を好調に推移させることができ、売上高は1,279億4千4百万円となりました。また、生産性の改善や販管費の抑制に努めたことなどにより、営業利益は183億2千2百万円となりました。

米州

米州では、自動車生産が堅調に推移し、設備投資が持ち直す中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、工作機械、エレクトロニクス、輸送用機器向けにおいて売上高を好調に推移させることができ、売上高は206億8百万円、営業利益は18億7百万円となりました。

欧州

欧州では、輸出を中心として経済に持ち直しの動きが見られる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、需要の回復を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は160億9千9百万円となりました。しかしながら、為替が円高ユーロ安基調で推移したことなどにより、営業損益は9億3千4百万円の損失となりました。

中国

中国では、設備投資が順調に増加し、また自動車生産が好調に推移する中、これまでに強化してきた販売網を活かした積極的な営業活動を展開しました。その結果、主力である工作機械向けや輸送用機器向けにおいて売上高を好調に推移させることができ、売上高は139億6千9百万円、営業利益は24億6千6百万円となりました。

その他

その他では、台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、引き続き既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、主力の工作機械向けなどで売上高を好調に推移させることができ、売上高は120億3千9百万円、営業利益は5億4千5百万円となりました。

③ 次期の見通し

平成24年3月期の業績予想といたしましては、足許で好調に推移する受注や今後の外部環境の見通しを踏まえ、連結売上高は2,150億円を見込んでおります。売上高の増加に加えて、引き続き各種費用の効率化を推進することにより、営業利益290億円、経常利益294億円、当期純利益195億円を見込んでおります。

平成24年3月期の業績見通し

(単位：百万円、%)

	連結			単独		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売上高	215,000	100.0	12.8	144,000	100.0	7.7
営業利益	29,000	13.5	32.8	18,800	13.1	9.8
経常利益	29,400	13.7	35.9	18,800	13.1	11.6
当期純利益	19,500	9.1	39.7	11,400	7.9	6.7

※業績見通しにおける年平均の外国為替レートは1米ドル82円、1ユーロ115円を前提にいたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が308億3千7百万円増加、受取手形及び売掛金が159億7千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ433億9千4百万円増加の2,797億6千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が75億1千6百万円増加、未払法人税等が55億1千7百万円増加、社債の発行200億円などにより、前連結会計年度末に比べ377億1千5百万円増加の1,118億3千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が119億2千8百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が63億4千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ56億7千8百万円増加の1,679億3千7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益216億1千2百万円、減価償却費89億1百万円、売上債権の増加170億7千9百万円、たな卸資産の増加34億1千7百万円、仕入債務の増加87億8千1百万円などにより、216億8百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は44億1百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出60億5千6百万円などにより、62億9千9百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は73億2千2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入200億円、配当金の支払額20億円などにより、179億1千3百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は79億3千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、308億3千7百万円増加し、1,001億4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	71.1	72.3	73.4	68.2	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.2	87.0	73.6	115.5	100.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.8	6.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	233.9	105.0	211.8	9.0	37.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ 新株予約権付社債（無利子）は有利子負債に含めて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

この方針のもと当期の期末配当金は1株当たり8円とさせていただきたく存じます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり8円）と合わせて1株当たり16円となります。また、次期における配当金については、1株当たり22円（うち中間配当金11円）を実施させていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内外に多数の特許を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりました。これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い技術力によって生み出される高付加価値製品を背景に新しい地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的な成長のマイルストーンとして売上高3,000億円、営業利益率20%を目標値に設定しております。同時に企業価値の増大を図るためには、資本効率の改善が重要であるとの認識からROA（総資産事業利益率）を目標とする経営指標に定め、目標値として15%を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。更には2008年の金融危機以降に新興国が経済成長のけん引役となる構図が明らかになる中、今後はこれら地域において当社製品の需要が大幅に増加すると考えております。

また、「LMガイド」を中心とした製品群の現在の主な顧客は資本財メーカーですが、自動車、住宅といった消費財に近い分野においても膨大な需要が存在すると考えております。

これらの需要を取り込むべく、今後も「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきまして当社の業績は相対的に設備投資向動向に伴う国内資本財メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社グループではこうした事業リスクを緩和し中長期的な成長へと繋げるべく、今後も「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、より一層収益力を高めるべく各種活動によって経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,266	100,104
受取手形及び売掛金	40,466	56,442
商品及び製品	9,673	9,780
仕掛品	5,475	6,396
原材料及び貯蔵品	9,612	10,728
繰延税金資産	3,507	3,029
短期貸付金	2,000	2,003
その他	3,700	3,365
貸倒引当金	△242	△184
流動資産合計	143,460	191,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,903	50,592
減価償却累計額	△25,398	△26,604
建物及び構築物（純額）	26,505	23,988
機械装置及び運搬具	121,286	120,307
減価償却累計額	△85,437	△88,084
機械装置及び運搬具（純額）	35,848	32,223
土地	12,978	12,892
建設仮勘定	1,860	3,746
その他	13,841	14,302
減価償却累計額	△11,191	△11,743
その他（純額）	2,649	2,558
有形固定資産合計	79,841	75,409
無形固定資産		
のれん	140	117
その他	1,123	976
無形固定資産合計	1,263	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	5,225	5,253
繰延税金資産	1,720	1,031
その他	5,263	5,619
貸倒引当金	△400	△304
投資その他の資産合計	11,809	11,599
固定資産合計	92,914	88,103
資産合計	236,374	279,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,226	31,743
リース債務	48	50
未払法人税等	290	5,808
賞与引当金	1,835	2,758
役員賞与引当金	—	50
その他	7,972	11,550
流動負債合計	34,374	51,961
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	80	59
繰延税金負債	3,690	3,710
退職給付引当金	4,796	4,963
役員退職慰労引当金	141	89
製品保証引当金	95	110
その他	937	935
固定負債合計	39,741	59,870
負債合計	74,116	111,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	98,703	110,632
自己株式	△11,356	△11,359
株主資本合計	166,296	178,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	590
為替換算調整勘定	△5,738	△12,080
その他の包括利益累計額合計	△5,196	△11,490
少数株主持分	1,158	1,206
純資産合計	162,258	167,937
負債純資産合計	236,374	279,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	115,330	190,661
売上原価	92,141	136,219
売上総利益	23,189	54,442
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,357	3,312
広告宣伝費	798	756
貸倒引当金繰入額	34	—
給料及び手当	10,559	11,077
賞与引当金繰入額	632	972
役員賞与引当金繰入額	—	50
退職給付費用	428	372
賃借料	2,127	1,745
減価償却費	927	845
研究開発費	3,331	3,639
のれん償却額	2,724	22
その他	8,774	9,803
販売費及び一般管理費合計	32,697	32,598
営業利益又は営業損失(△)	△9,508	21,844
営業外収益		
受取利息	184	211
受取配当金	35	39
為替差益	2	—
負ののれん償却額	324	—
持分法による投資利益	221	438
受取賃貸料	274	273
還付消費税等	—	181
雑収入	543	544
営業外収益合計	1,586	1,689
営業外費用		
支払利息	489	582
為替差損	—	877
雑損失	386	442
営業外費用合計	875	1,902
経常利益又は経常損失(△)	△8,797	21,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	21	29
雇用調整助成金	421	2
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	—	125
その他	8	20
特別利益合計	452	176
特別損失		
固定資産売却損	1	25
固定資産除却損	172	62
投資有価証券評価損	203	43
のれん償却額	5,404	—
一時帰休費用	371	—
災害による損失	—	41
その他	12	22
特別損失合計	6,165	195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,510	21,612
法人税、住民税及び事業税	360	6,371
法人税等還付税額	△380	—
法人税等調整額	△152	1,082
法人税等合計	△172	7,454
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,158
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△37	199
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,300	13,959

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	50
為替換算調整勘定	—	△6,282
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△213
その他の包括利益合計	—	△6,445
包括利益	—	7,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,665
少数株主に係る包括利益	—	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
前期末残高	44,342	44,342
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	44,342	44,342
利益剰余金		
前期末残高	114,998	98,703
当期変動額		
剰余金の配当	△1,993	△2,030
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,300	13,959
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△16,294	11,928
当期末残高	98,703	110,632
自己株式		
前期末残高	△11,351	△11,356
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△11,356	△11,359
株主資本合計		
前期末残高	182,595	166,296
当期変動額		
剰余金の配当	△1,993	△2,030
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,300	13,959
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△16,298	11,925
当期末残高	166,296	178,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	144	542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	47
当期変動額合計	398	47
当期末残高	542	590
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,205	△5,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	△6,342
当期変動額合計	467	△6,342
当期末残高	△5,738	△12,080
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,061	△5,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	865	△6,294
当期変動額合計	865	△6,294
当期末残高	△5,196	△11,490
少数株主持分		
前期末残高	1,179	1,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	47
当期変動額合計	△20	47
当期末残高	1,158	1,206
純資産合計		
前期末残高	177,712	162,258
当期変動額		
剰余金の配当	△1,993	△2,030
当期純利益又は当期純損失（△）	△14,300	13,959
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844	△6,246
当期変動額合計	△15,454	5,678
当期末残高	162,258	167,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,510	21,612
減価償却費	9,736	8,901
固定資産除売却損益(△は益)	152	58
引当金の増減額(△は減少)	558	1,019
受取利息及び受取配当金	△219	△251
支払利息	489	582
為替差損益(△は益)	9	512
持分法による投資損益(△は益)	△221	△438
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	203	43
のれん償却額	8,129	22
負ののれん償却額	△324	—
災害損失	—	41
売上債権の増減額(△は増加)	△3,490	△17,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,699	△3,417
仕入債務の増減額(△は減少)	3,542	8,781
その他	△1,292	807
小計	5,461	21,198
利息及び配当金の受取額	258	386
利息の支払額	△466	△530
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△851	573
災害損失の支払額	—	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,401	21,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,230	△6,056
固定資産の売却による収入	9	107
投資有価証券の取得による支出	△156	△15
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△6	△557
貸付金の回収による収入	77	222
その他	△18	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,322	△6,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	10,000	20,000
配当金の支払額	△1,989	△2,000
少数株主への配当金の支払額	△28	△41
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△45	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,932	17,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	△2,385
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,136	30,837
現金及び現金同等物の期首残高	64,130	69,266
現金及び現金同等物の期末残高	69,266	100,104

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務及び、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△13,435百万円
少数株主に係る包括利益	△20百万円
計	△13,456百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	383百万円
為替換算調整勘定	325百万円
持分法適用会社における持分相当額	172百万円
計	881百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,726	30,604	115,330	—	115,330
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	84,726	30,604	115,330	—	115,330
営業費用	84,244	34,913	119,158	5,680	124,839
営業利益又は 営業損失(△)	481	△4,309	△3,827	(5,680)	△9,508
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	139,703	26,477	166,180	70,193	236,374
減価償却費	7,345	2,328	9,673	63	9,736
資本的支出	3,437	948	4,386	60	4,447

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業……LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業……リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,680百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(70,193百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した当連結会計年度より9～12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法による場合と比較して、産業用機器関連事業の営業利益が494百万円増加し、輸送用機器関連事業の営業損失が13百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,666	14,410	12,429	10,823	115,330	—	115,330
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	19,518	45	20	1,584	21,168	(21,168)	—
計	97,184	14,456	12,450	12,407	136,498	(21,168)	115,330
営業費用	98,660	14,821	14,026	12,939	140,448	(15,609)	124,839
営業損失(△)	△1,476	△364	△1,576	△531	△3,949	(5,559)	△9,508
II 資産	170,606	10,437	12,131	27,262	220,438	15,936	236,374

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,680百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(70,193百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した当連結会計年度より9～12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、日本の営業損失が480百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	14,552	12,635	17,846	45,034
II 連結売上高(百万円)				115,330
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	11.0	15.5	39.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品及びリンクボール、サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	77,666	14,410	12,429	6,575	4,248	115,330	—	115,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,518	45	20	1,544	39	21,168	(21,168)	—
計	97,184	14,456	12,450	8,120	4,287	136,498	(21,168)	115,330
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△7,155	△366	△1,576	△545	13	△9,630	121	△9,508
セグメント資産	230,807	20,147	15,314	23,766	4,830	294,867	(58,492)	236,374
その他の項目								
減価償却費	6,435	982	669	1,599	49	9,736	—	9,736
のれんの償却額	2,724	—	—	—	—	2,724	—	2,724
持分法適用会社への投 資額	1,920	—	—	—	—	1,920	—	1,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,774	202	324	186	81	4,569	(122)	4,447

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………米国等
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
 (3) その他……………台湾、シンガポール等
- 3 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益(損失)の調整額121百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額58,492百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 (3) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額122百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	127,944	20,608	16,099	13,969	12,039	190,661	—	190,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,349	121	15	3,328	41	42,857	(42,857)	—
計	167,294	20,729	16,114	17,298	12,081	233,518	(42,857)	190,661
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	18,322	1,807	△934	2,466	545	22,207	(363)	21,844
セグメント資産	278,095	28,486	26,092	32,978	12,401	378,054	(98,285)	279,768
その他の項目								
減価償却費	5,860	857	584	1,535	62	8,901	—	8,901
のれんの償却額	22	—	—	—	—	22	—	22
持分法適用会社への投 資額	1,869	—	—	—	—	1,869	—	1,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,751	948	166	2,958	255	8,081	(253)	7,827

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………米国等
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
 (3) その他……………台湾、シンガポール等
- 3 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益(損失)の調整額363百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額98,285百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 (3) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額253百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,252円71銭	1株当たり純資産額 1,296円52銭
1株当たり当期純損失金額 111円20銭	1株当たり当期純利益金額 108円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	162,258百万円	167,937百万円
普通株式に係る純資産額	161,100百万円	166,731百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	1,158百万円	1,206百万円
普通株式の発行済株式数	133,856,903株	133,856,903株
普通株式の自己株式数	5,255,442株	5,257,342株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	128,601,461株	128,599,561株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△14,300百万円	13,959百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△14,300百万円	13,959百万円
普通株式の期中平均株式数	128,602,891株	128,600,650株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。